

臨時レポート

# 日銀 大規模金融緩和の維持を決定

## 世界的な供給制約の長期化が経済の下押し要因と懸念を示す

- 日銀は、10月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 景気判断は据え置くも、原材料不足や物流停滞などの世界的な供給制約が当面のリスク要因に。
- 日銀は、大規模な金融緩和による金融市場の安定化と企業への資金繰り支援の継続により、経済活動を後押ししていく。

日銀は、10月27～28日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。

展望レポートでは、当面は新型コロナウイルス感染拡大によるサービス消費等への下押しの影響が残るほか、部品や原材料などの供給制約により輸出や生産に落ち込みが見られるとし、2021年度の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを下方修正しました。一方、2022年度については、ワクチン接種の進展や新政権による経済対策により、リベンジ消費や増産で国内経済は回復に向かうとし、成長率見通しを引き上げました。物価については、新型コロナウイルスの感染拡大や携帯電話通信料の引き下げの影響などから、2021年度の物価見通しを小幅に下方修正しました（図表2）。

日銀は、感染拡大の影響から国内経済は引き続き厳しい状態にあるが『基調としては持ち直している』との景気判断を据え置きました。しかし、リスク要因として、経済活動の再開による急速な需要回復で、世界的に原材料不足や物流停滞などの供給制約が見られていることをあげ、想定以上に長引く場合には、経済活動が下振れする可能性があるとししました。

黒田日銀総裁は会見で、『企業の資金繰りは全般的に改善しているものの、飲食などの対面型サービス企業を中心に依然厳しい』と述べ、企業等への資金繰り支援を継続していく方針を改めて示しました。

今会合における決定事項は大方の市場予想通りであり、28日の株式市場の反応は限定的でした。前日の米国株式市場が4営業日ぶりに下落した流れを受け、国内株も前日比-0.96%となりました。

東京都をはじめとする19都道府県を対象とした緊急事態宣言等が、9月末で全面解除されました。10月25日には、東京都や大阪府などで、約11ヵ月ぶりに飲食店や百貨店等への営業時間の短縮の要請が解除され、経済活動のさらなる活性化が期待されます。

日銀は、国内の感染の動向を注視しながら、大規模な金融緩和による金融市場の安定化と企業への資金繰り支援の継続により、経済活動を後押ししていくものと思われます。

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	E T F は年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	C P 等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

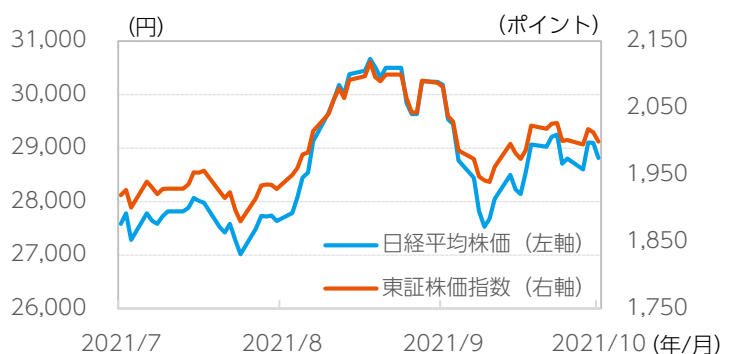
※当面の金融政策運営について \*▲はマイナスを表します。

図表2：10月展望レポート（経済と物価の見通し）

	対前年度比 (7月との差異)	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+3.4% (▲0.4%)	+3.4% (▲0.4%)	+0.0% (▲0.6%)
2022年度	+2.9% (+0.2%)	+2.9% (+0.2%)	+0.9% (0.0%)
2023年度	+1.3% (0.0%)	+1.3% (0.0%)	+1.0% (0.0%)

※政策委員見通しの中央値 (▲はマイナスを表します)

図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



※日経平均株価、東証株価指数 (TOPIX) の動き  
データ期間：2021年7月28日～2021年10月28日 (日次)

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>